

地域実情に合わせた移動手段

路線バスや鉄道の減便・廃止が進み、交通空白地が拡大する中、日常生活に必要な移動手段の確保が喫緊の課題となっている。自治体は交通事業者や住民団体等と連携し、地域交通の維持に努めており、その一つとして注目されているのが「公共ライドシェア」だ。

公共ライドシェアはバス、タクシー等が運行されていない過疎地域などで、住民の日常生活における移動手段を確保するため、市町村、NPO等が主体となり、講習を受けた地域住民等が自家用車で有償運送するサービスである。2024年4月には運送区域の設定の柔軟化や需要に応じた運賃設定が可能になる等の制度改正があり、三重県内でも導入や実証が進んでいる。

紀北町では人口減少や高齢化により、公共交通機関の維持が困難になったことや町内唯一のタクシー事業者が廃業したことをきっかけに、20年8月においてかけ支援サービス「えがお」を導入した。予約制のドアツードア型移動サービスで、利用者の自宅から目的地を結ぶため、地域に住む高齢者の外出手段として定着が進み、利用者数は年々増加傾向にある。

また、昨年の11月から12月にかけて多気、大台、度会の3町が連携し、行政区域をまたいだ公共ライドシェアの実証が行われた。通院や買い物、駅へのアクセスなど、町をまたぐ地域生活圏の移動ニーズに対応するため、試行的に運行されたもので、複数の自治体が同一のシステムで連携運行する取り組みは中部地方で初の試みである。利用者からは事前に車両や運転手を確認できる仕組みで、安心して利用できる点や、運転手と交流ができる点が好評であったという。

住民ニーズに対応した地域交通のためには自治体、交通事業者、地域団体等が連携し、地域の実情に応じた仕組みづくりが必要だと感じる。公共ライドシェア、既存の交通事業者との棲み分けや運転手の確保等の課題はあるものの、今後の地域交通を支える選択肢の一つとして定着していくことに期待したい。

(地域共創事業部 受託・調査グループ 研究員 岡澤 初樹)

毎日新聞「三重～る経済」 2026年1月26日